

営業戦略農林水産委員会

営業戦略部の組織改正後、輸出にどう取り組むのか
国内外の販売戦略に基づき農産物・加工食品を売り込んでいく

問 令和6年度に営業戦略部を組織改正した上で、農産物・加工食品の輸出にどう取り組むのか。

答 今後は販売戦略課が国内外の販売戦略を立て、農産物販売課と加工食品販売チームが営業活動を行う。輸出を希望する企業や生産者に対しては、事業などの活用によるチャレンジを促し、輸送や検疫など新たに生じてくる課題についてサポートしていく。

問 県観光振興基本計画で取り組むとされているフラッグシップとなるホテル誘致の進捗と県内宿泊施設への対応は。

答 外資系ホテルを含め誘致交渉をしており、今後、エリアブランドを象徴する比較的小規模な施設も宿泊施設等立地促進事業の対象に追加予定である。フラッグシップとなる施設と既存施設の切磋琢磨で、全体の底上げも図りたい。

問 茨城農業の将来ビジョンでは、30年後の農業経営体当たりの所得1000万円が目標だが、その達成見込みは。



国内外で需要が高まる枝物(ハナモモ)

現することにより、経営体当たりの所得1000万円を達成できる見込みである。引き続き儲かる農業の実現に取り組んでいく。

問 いばらきの枝物トップブランド産地拡大事業を事業化した背景と今後の推進方針は。

答 国内外で需要の高まっているハナモモなどの枝物の生産拡大を進めるため、市場ニーズなどを踏まえながら、県北地域を中心に県内全域において、荒廃農地の再生などによる農地の拡大や、機械類の導入による生産体制の強化を支援する。

土木企業立地推進委員会

4月に迫った建設業の時間外労働上限規制への取り組みは
週休2日制工事の促進やICTを活用した生産性向上のほか、民間工事発注者へも働き掛ける

問 2024年問題は建設業者にとって非常に厳しいと受け止めている。建設業者が働き方改革を実施するための県の取り組みや民間工事などへの支援は。

答 週休2日制工事の促進や余裕のある工期設定のほか、ICTを活用し生産性向上に取り組む。中小企業向けICT機器の体験会開催や地域経済4団体への働き掛けなどにより、民間工事発注者を含め関係者と連携し対応していく。

問 県営住宅の建て替えに当たっては、木造での建設も検討すべきと考える。これが本県の県営住宅だというものを作っていただきたいが、所見は。

答 木材については内装の木質化を積極的に進めている。県営住宅の建て替えの際は、県民からの印象や採算性という観点も踏まえ、時代に合った建て替えができるようしっかりと検討していく。

問 県が事業を進めている常陸那珂工業団地拡張地区において、どのような産業を集積していくのか。



ICT機器体験会

答 半導体などを中心にサプライチェーンの核となる大規模な拠点の誘致を図り、先端産業の集積を目指す。また、技術力の高い関連企業の集積も重要であることから、そういった企業のニーズも視野に誘致活動を展開していく。

問 能登半島地震では、水道管路の被害が目立っており、本県でも震災から県民の重要なライフラインを守るための対策は急務と考える。管路耐震化の優先順位をどう考え、取り組んでいるのか。

答 地盤の液状化の危険性が高い区間を最優先に、経過年数、影響水量などを考慮し、優先順位を設定した上で、計画的に進めている。

(ほかに、県管理道路の法面対策、上河原崎・中西地区におけるスマートタウンモデル街区の取り組みなども質問)

文教警察委員会

教職員による不祥事起きた際の対策などは
全ての教職員に事案を共有して再発防止の徹底を図っている

問 教職員による不祥事が多い。不祥事が起きた際の対策や自覚を促すような研修について、どのように実施しているのか。

答 市町村立学校の場合は、校長などに未然防止のための研修会などを行い、事故発生時には、全ての教職員に事案を共有することで再発防止の徹底を図っている。また、管理職向けの研修会において、具体的な事案を想定したワークショップ形式の研修を行っているほか、学校ごとにも具体的事案を想定した研修を重ねている。

問 ラーケーションで休んだ日の学びの保障は、どのように行うのか。

答 申請時に学習計画を立ててもらい、取得後は、いばらきオンラインスタディなどでの自学や当日の授業資料の共有に加え、担任などが学習状況を把握する。

問 県警では、能登半島地震への支援活動をどのようにしているのか。



能登半島地震の現地で支援活動をしている様子

答 地震発生当日からこれまでに延べ約2300名を派遣し、被害者の救出救助活動、交通路の確保、避難所などでの相談対応、被災地の警戒警ら、初動捜査活動を行った。今後も石川県から要請があれば、適切に対応していきたい。

問 コンビニサポートポリス制度が開始された。具体的な役割目的、対象店舗数は。

答 コンビニサポートポリスの主な役割は、店舗従業員などに対するニセ電話詐欺に関する情報提供や未然防止に関する助言などのほか、立ち寄り・警戒・防犯指導であり、対象となる県内の店舗数は7社系列店、約1400店舗となっている。

(ほかに、入学志願者調査書誤記の対策、つくばサイエンス高校の魅力向上のためのIT専門家の招致・活用の推進なども質問)

答 地震発生当日からこれまでに延べ約2300名を派遣し、被害者の救出救助活動、交通路の確保、避難所などで